



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 北越製紙株式会社

コード番号 3865 URL http://www.hokuetsu-paper.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4120

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 94,493 | — | 4,040 | — | 4,163 | — | 2,183 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 83,371 | 7.2 | 3,821 | △5.4 | 3,834 | △5.6 | 1,942 | 4.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 10.29 | — | — | — |
| 20年3月期第2四半期 | 9.15 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|------|---------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 325,223 | 43.2 | 141,193 | 43.2 | 661.51 | — | 661.51 | — |
| 20年3月期 | 292,726 | 47.6 | 140,184 | 47.6 | 656.96 | — | 656.96 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 140,399百万円 20年3月期 139,451百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 20年3月期 | — | 8.00 | — | 6.00 | 14.00 |
| 21年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 200,000 | 15.8 | 10,000 | 20.0 | 9,500 | 20.4 | 5,000 | 22.7 | 23.56 | — |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 214,052,054株 20年3月期 214,052,054株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,810,575株 20年3月期 1,783,714株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 212,256,834株 20年3月期第2四半期 212,293,670株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年4月30日に発表した通期連結業績予想は、平成20年10月24日発表のとおり、修正を行っております。詳細につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原燃料価格の高騰に加えて、米国における金融不安の高まりにより減速傾向が強まっております。

このような状況下で、当社グループにおきましては、顧客本位の販売努力を継続し、加えて輸出の増加にも努めてまいりました。平成20年9月には、北越製紙(株)新潟工場9号抄紙機の営業運転を開始したこともあり、パルプ・紙製造事業の主力である洋紙・板紙について、販売数量を増加させることができました。紙加工品製造事業では、飲料用紙容器を中心に売上高を増加させております。

また、原燃料価格の想定を上回る高騰に対しては、内部努力のみでは吸収できない状況のため、顧客の皆様への御理解を頂き製品価格の改定を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94,493百万円となりました。

また、バイオマス・エネルギーの有効利用や生産効率向上によるコストダウン等を推進した結果、経常利益は4,163百万円、四半期純利益は2,183百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて32,497百万円増加し、325,223百万円となりました。これは主として売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,976百万円増加したこと、商品及び製品が1,846百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が2,880百万円増加したこと、また新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が19,540百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて31,487百万円増加し、184,030百万円となりました。これは主として借入金及び社債等の有利子負債の期末残高が29,813百万円増加し、130,838百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、141,193百万円となりました。これは主として利益剰余金が906百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、当初業績予想を上回る結果となりました。下半期におきましては、原油以外の原燃料価格の高止まりや、塗工紙を主体とした在庫調整のための減産を継続実施する予定であります。現在の市況の維持と更なるコストダウンの実施を勘案し、平成20年10月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

※平成21年3月期 通期連結業績予想

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------|----------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円/株 |
| 平成21年3月期予想 | 200,000 | 10,000 | 9,500 | 5,000 | 23.56 |
| 平成20年3月期実績 | 172,708 | 8,330 | 7,891 | 4,074 | 19.19 |
| 増減率 | 15.8% | 20.0% | 20.4% | 22.7% | 22.8% |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、第2四半期連結累計期間の減価償却費は453百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ412百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,113 | 8,483 |
| 受取手形及び売掛金 | 64,589 | 58,612 |
| 商品及び製品 | 6,334 | 4,487 |
| 仕掛品 | 1,739 | 1,328 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,766 | 7,886 |
| その他 | 6,861 | 3,485 |
| 貸倒引当金 | △54 | △57 |
| 流動資産合計 | 97,351 | 84,227 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 63,291 | 54,362 |
| 減価償却累計額 | △30,014 | △29,196 |
| 建物及び構築物(純額) | 33,276 | 25,165 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 347,070 | 285,222 |
| 減価償却累計額 | △209,561 | △204,453 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 137,509 | 80,769 |
| 建設仮勘定 | 8,997 | 54,310 |
| その他 | 12,401 | 12,398 |
| 有形固定資産合計 | 192,185 | 172,644 |
| 無形固定資産 | 917 | 845 |
| 投資その他の資産 | 34,769 | 35,008 |
| 固定資産合計 | 227,872 | 208,498 |
| 資産合計 | 325,223 | 292,726 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,132 | 23,313 |
| 短期借入金 | 37,255 | 31,996 |
| コマーシャル・ペーパー | 12,000 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 1,989 | 1,933 |
| 引当金 | 2,143 | 2,120 |
| その他 | 14,034 | 14,151 |
| 流動負債合計 | 102,555 | 83,515 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 51,570 | 29,028 |
| 退職給付引当金 | 7,918 | 7,694 |
| その他の引当金 | 339 | 346 |
| 負ののれん | 5 | 6 |
| その他 | 1,640 | 1,950 |
| 固定負債合計 | 81,474 | 69,026 |
| 負債合計 | 184,030 | 152,542 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,020 | 42,020 |
| 資本剰余金 | 40,244 | 40,244 |
| 利益剰余金 | 56,465 | 55,559 |
| 自己株式 | △1,058 | △1,046 |
| 株主資本合計 | 137,672 | 136,777 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,795 | 2,760 |
| 繰延ヘッジ損益 | △68 | △87 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,727 | 2,673 |
| 少数株主持分 | 794 | 732 |
| 純資産合計 | 141,193 | 140,184 |
| 負債純資産合計 | 325,223 | 292,726 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 94,493 |
| 売上原価 | 78,866 |
| 売上総利益 | 15,626 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,585 |
| 営業利益 | 4,040 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 32 |
| 受取配当金 | 632 |
| その他 | 484 |
| 営業外収益合計 | 1,150 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 801 |
| その他 | 226 |
| 営業外費用合計 | 1,027 |
| 経常利益 | 4,163 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 25 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 |
| 特別利益合計 | 26 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 374 |
| 投資有価証券評価損 | 23 |
| その他 | 15 |
| 特別損失合計 | 413 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,776 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,971 |
| 法人税等調整額 | △442 |
| 法人税等合計 | 1,528 |
| 少数株主利益 | 64 |
| 四半期純利益 | 2,183 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,776 |
| 減価償却費 | 7,204 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 224 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △665 |
| 支払利息 | 801 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 348 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,976 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,143 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △2,658 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,025 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 38 |
| その他 | △913 |
| 小計 | 55 |
| 利息及び配当金の受取額 | 677 |
| 利息の支払額 | △722 |
| 法人税等の支払額 | △1,922 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △55 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △846 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,176 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36 |
| 貸付けによる支出 | △19 |
| 貸付金の回収による収入 | 18 |
| その他 | △29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 2,095 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | 12,000 |
| 長期借入れによる収入 | 29,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,493 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 |
| 配当金の支払額 | △1,276 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △6 |
| 自己株式の取得による支出 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 28,508 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,375 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,363 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,987 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

| | パルプ・紙製造事業 | 紙加工品製造事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|----------|--------|---------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 82,827 | 9,006 | 2,659 | 94,493 | — | 94,493 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 711 | 14 | 26,066 | 26,792 | (26,792) | — |
| 計 | 83,538 | 9,021 | 28,725 | 121,285 | (26,792) | 94,493 |
| 営業費用 | 80,531 | 8,538 | 27,934 | 117,004 | (26,551) | 90,452 |
| 営業利益 | 3,006 | 483 | 791 | 4,281 | (240) | 4,040 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の営業費用はパルプ・紙製造事業で67百万円、紙加工品製造事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、第2四半期連結累計期間の営業費用はパルプ・紙製造事業で419百万円増加し、その他の事業で6百万円減少しております。営業利益はパルプ・紙製造事業で419百万円減少し、その他の事業で6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|-----------------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 |
| | | % |
| I 売上高 | 83,371 | 100.0 |
| II 売上原価 | 67,989 | 81.5 |
| 売上総利益 | 15,382 | 18.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | 11,560 | 13.9 |
| 営業利益 | 3,821 | 4.6 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1 受取利息及び配当金 | 334 | |
| 2 不動産賃貸料 | 193 | |
| 3 持分法による投資利益 | 64 | |
| 4 その他 | 291 | 885 |
| V 営業外費用 | | |
| 1 支払利息 | 536 | |
| 2 その他 | 336 | 872 |
| 経常利益 | 3,834 | 4.6 |
| VI 特別利益 | | |
| 1 固定資産売却益 | 5 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | 12 | 17 |
| VII 特別損失 | | |
| 1 固定資産売却損及び除却損 | 278 | |
| 2 投資有価証券評価損 | 2 | |
| 3 長岡工場再構築工事関連費用 | 255 | 536 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 3,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,115 | |
| 法人税等調整額 | 227 | 1,343 |
| 少数株主利益 | | 30 |
| 中間純利益 | | 1,942 |
| | | 2.3 |

「参考資料」

(要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------------------------|--|---------------|
| 区 分 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 税金等調整前中間純利益 | | 3,315 |
| 2 減価償却費 | | 6,021 |
| 3 退職給付引当金の増加額(又は減少額(△)) | △ | 87 |
| 4 役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額(△)) | △ | 54 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | △ | 334 |
| 6 支払利息 | | 536 |
| 7 固定資産売却損及び除却損 | | 531 |
| 8 売上債権の減少額(又は増加額(△)) | △ | 2,094 |
| 9 たな卸資産の減少額(又は増加額(△)) | △ | 612 |
| 10 仕入債務の増加額(又は減少額(△)) | | 1,083 |
| 11 未払消費税等の増加額(又は減少額(△)) | | 70 |
| 12 その他 | △ | 957 |
| 小 計 | | 7,418 |
| 13 利息及び配当金の受取額 | | 345 |
| 14 利息の支払額 | △ | 507 |
| 15 法人税等の支払額 | △ | 2,594 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,662 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | △ | 78 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 10 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | △ | 2,164 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | △ | 20,811 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | | 23 |
| 6 国庫補助金の受入による収入 | | 727 |
| 7 貸付けによる支出 | △ | 403 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 22 |
| 9 その他 | △ | 224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 22,899 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△)) | | 1,577 |
| 2 長期借入による収入 | | 20,600 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | △ | 3,287 |
| 4 社債の発行による収入 | | 10,000 |
| 5 社債の償還による支出 | △ | 10,000 |
| 6 配当金の支払額 | △ | 1,276 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | △ | 6 |
| 8 自己株式の取得による支出 | △ | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 17,596 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ | 10 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△)) | △ | 651 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,134 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 9,483 |

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

| | パルプ・紙 製造事業 | 紙加工品 製造事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 72,873 | 7,702 | 2,796 | 83,371 | — | 83,371 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 796 | 12 | 13,042 | 13,851 | (13,851) | — |
| 計 | 73,670 | 7,714 | 15,838 | 97,223 | (13,851) | 83,371 |
| 営 業 費 用 | 70,620 | 7,465 | 15,497 | 93,583 | (14,033) | 79,550 |
| 営 業 利 益 | 3,049 | 248 | 341 | 3,639 | 181 | 3,821 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

| | | |
|-----------|-------|---|
| パルプ・紙製造事業 | | パルプ・紙の製造販売 |
| 紙加工品製造事業 | | 紙加工品の製造販売 |
| その他の事業 | | 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送 ・倉庫業、古紙卸業、その他 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

| 区分 | | 期別 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | (参考)前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------|-----|----|---|---|
| | | | 数 量 | 数 量 |
| 紙 | 洋 紙 | | 520,352 | 502,213 |
| | 板 紙 | | 172,273 | 167,447 |
| | 紙 計 | | 692,624 | 669,660 |
| パ ル プ | | | 415,057 | 377,257 |
| フ ァ イ バ ー | | | 1,212 | 1,177 |
| 織 維 板 | | | 3,018 | 4,158 |
| 紙 加 工 品 他 | | | 923 | 811 |

②受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | | 期別 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | (参考)前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------|--|----|---|---|
| | | | 金 額 | 金 額 |
| (パルプ・紙製造事業) | | | | |
| パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業 | | | 82,827 | 72,873 |
| (紙加工品製造事業) | | | | |
| 紙 加 工 品 製 造 事 業 | | | 9,006 | 7,702 |
| (その他の事業) | | | | |
| 建 設 業、機 械 製 造・販 売・営 繕 | | | 840 | 983 |
| そ の 他 | | | 1,818 | 1,812 |
| 小 計 | | | 2,659 | 2,796 |
| 合 計 | | | 94,493 | 83,371 |